

平成16年 2月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月15日

上場会社名 株式会社 パル

上場取引所 東

コード番号 2726

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.palgroup.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 有光靖治

氏名 井上英隆

TEL (06) 6227-0308

決算取締役会開催日 平成16年 4月15日
 定時株主総会開催日 平成16年 5月25日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 2月期の業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	24,114	28.2	2,023	23.5	1,937	32.8
15年 2月期	18,814	22.4	1,638	22.1	1,458	17.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	951	22.6	133.76	132.98	16.9	12.0	8.0
15年 2月期	776	31.7	130.26	-	18.2	11.8	7.8

(注) 1. 期中平均株式数 16年 2月期 6,495,757株 15年 2月期 5,959,630株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 2月期	25.00	-	25.00	171	18.7	2.5
15年 2月期	15.00	-	15.00	88	11.4	2.0

(注) 16年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 10円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	18,991	6,767	35.6	973.22
15年 2月期	13,363	4,487	33.6	758.68

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 2月期 6,868,560株 15年 2月期 5,915,000株
 2. 期末自己株式数 16年 2月期 131,440株 15年 2月期 85,000株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 13,000	百万円 1,100	百万円 530	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	27,700	2,350	1,130	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 148円 07銭

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成15年2月28日)		第32期 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,668,109		7,888,859	
2 売掛金		618,521		1,171,426	
3 商品		1,073,267		1,578,801	
4 貯蔵品		1,265		360	
5 前渡金		7,142		15,804	
6 前払費用		49,850		76,067	
7 繰延税金資産		60,231		89,538	
8 その他		48,949		42,466	
貸倒引当金		3,037		5,768	
流動資産合計		6,524,301	48.8	10,857,556	57.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,644,356		2,388,899	
減価償却累計額		670,212	974,144	856,547	1,532,351
(2) 機械及び装置		16,659		16,659	
減価償却累計額		13,280	3,379	13,848	2,810
(3) 車両運搬具		16,552		11,200	
減価償却累計額		14,311	2,241	10,640	560
(4) 工具器具及び備品		29,456		29,595	
減価償却累計額		23,161	6,295	22,938	6,657
(5) 土地	1		230,160		333,220
有形固定資産合計		1,216,220	9.1	1,875,600	9.9

区分	注記 番号	第31期 (平成15年2月28日)		第32期 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		20,904		25,207	
(2) ソフトウェア		4,665		2,916	
(3) 電話加入権		11,884		12,248	
無形固定資産合計		37,455	0.3	40,372	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	4,798		11,742	
(2) 関係会社株式		598,700		608,700	
(3) 出資金		100		100	
(4) 長期貸付金		4,050			
(5) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		2,320		1,500	
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		20,000		3,950	
(7) 長期前払費用		141,247		157,155	
(8) 保証金	1	4,659,227		5,246,645	
(9) 保険積立金	1	95,661		95,661	
(10) 繰延税金資産		73,224		68,879	
(11) その他		55,967		78,108	
貸倒引当金		70,000		54,260	
投資その他の資産合計		5,585,296	41.8	6,218,182	32.7
固定資産合計		6,838,972	51.2	8,134,155	42.8
資産合計		13,363,273	100.0	18,991,712	100.0

区分	注記 番号	第31期 (平成15年2月28日)		第32期 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	1,282,102		2,067,984	
2 買掛金		926,358		1,714,338	
3 短期借入金	1	441,748		385,048	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	748,016		526,434	
5 未払金		147,705		182,991	
6 一年以内支払予定 長期未払金		260,936		424,648	
7 未払費用	5	314,445		693,862	
8 未払法人税等		349,839		564,838	
9 未払消費税等		69,013		24,226	
10 前受金		47		12	
11 預り金		9,413		41,140	
12 賞与引当金		102,300		104,700	
13 その他		246		509	
流動負債合計		4,652,173	34.8	6,730,735	35.5
固定負債					
1 長期借入金	1	3,452,669		4,315,544	
2 退職給付引当金		17,891		21,523	
3 役員退職慰労引当金		81,800		83,400	
4 長期未払金		645,407		1,021,340	
5 その他		25,727		51,525	
固定負債合計		4,223,495	31.6	5,493,332	28.9
負債合計		8,875,669	66.4	12,224,068	64.4
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	889,600	6.7	1,674,400	8.8
資本剰余金					
1 資本準備金		1,089,000		1,873,276	
資本剰余金合計		1,089,000	8.1	1,873,276	9.9
利益剰余金					
1 利益準備金		21,300		21,300	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,400,000		1,900,000	
3 当期末処分利益		1,260,212		1,546,351	
利益剰余金合計		2,681,512	20.1	3,467,651	18.2
その他有価証券評価差額金		1,635	0.0	2,447	0.0
自己株式	4	170,872	1.3	250,132	1.3
資本合計		4,487,604	33.6	6,767,643	35.6
負債資本合計		13,363,273	100.0	18,991,712	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,814,037	100.0		24,114,054	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		746,637			1,073,267		
2 当期商品仕入高		9,749,129			12,269,345		
合計		10,495,767			13,342,612		
3 商品期末たな卸高		1,073,267	9,422,500	50.1	1,578,801	11,763,811	48.8
売上総利益			9,391,537	49.9		12,350,243	51.2
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		175,528			217,823		
2 荷造運搬費		256,916			363,387		
3 広告宣伝費		143,824			278,944		
4 貸倒引当金繰入額		492			3,041		
5 役員報酬		151,170			172,320		
6 給与手当		2,166,108			1,446,086		
7 賞与		190,498			217,601		
8 賞与引当金繰入額		102,300			104,700		
9 退職給付引当金繰入額		4,383			5,088		
10 役員退職慰労引当金繰入額		1,600			1,600		
11 福利厚生費		342,488			413,086		
12 交際費		12,937			14,791		
13 旅費交通費		119,553			140,504		
14 租税公課		29,627			32,365		
15 減価償却費		210,087			301,339		
16 企画開発費		7,739			16,797		
17 賃借料		2,755,166			3,767,218		
18 リース料		206,540			251,094		
19 水道光熱費		176,457			226,256		
20 支払手数料		335,160			1,883,863		
21 雑費		364,923	7,753,504	41.2	468,871	10,326,785	42.8
営業利益			1,638,032	8.7		2,023,457	8.4

区分	注記 番号	第31期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)			第32期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		3,162			2,990		
2 受取配当金		97			42		
3 賃貸料収入	2	4,881			3,620		
4 保険配当金		2,630					
5 違約金収入		2,958					
6 受取保証金	2	3,095			8,744		
7 その他		5,037	21,864	0.1	10,812	26,210	0.1
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		83,839			92,940		
2 新株発行費					17,520		
3 株式公開買付関連費用		110,881					
4 その他		6,514	201,235	1.0	2,026	112,486	0.5
経常利益			1,458,662	7.8		1,937,181	8.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	51,193			64,366		
2 リース解約損		11,946			33,274		
3 投資有価証券評価損		1,776	64,916	0.4		97,640	0.4
税引前当期純利益			1,393,745	7.4		1,839,541	7.6
法人税、住民税 及び事業税		626,150			915,500		
法人税等調整額		8,700	617,449	3.3	27,822	887,677	3.7
当期純利益			776,296	4.1		951,863	3.9
前期繰越利益			483,916			594,487	
当期末処分利益			1,260,212			1,546,351	

【利益処分案】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		第32期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,260,212		1,546,351
利益処分額					
1 配当金		88,725		171,714	
2 役員賞与金					
取締役賞与金		74,000		79,000	
監査役賞与金		3,000		4,000	
3 任意積立金					
別途積立金		500,000	665,725	700,000	954,714
次期繰越利益			594,487		591,637

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	第32期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理を行っております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき期末における自己都合要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、当社内規に基づき期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 ロ 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 前期まで店舗の賃貸に係る内装設備使用料と保証金利息相当額は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、これらの収益の経済的実態を反映させるため、当期より両者を集約して新たに「賃貸料収入」として区分掲記しております。 なお、前期において営業外収益の「その他」に含まれるこれらの収益は3,267千円であります。	

追加情報

<p>第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定 準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21 日 企業会計基準委員会)を適用しております。この 変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備 金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」 「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」 の内訳として表示しております。</p>	<p>スプレッド方式による新株発行 平成16年2月13日に実施した有償一般募集による 新株式発行(400,000株)は、引受価額(3,922.69円)で 買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格 (4,151円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式 によっております。スプレッド方式では、発行価格 の総額と引受価額の総額の差額91,324千円が事実上 の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で 一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発 行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株 発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞ れ91,324千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、税金等調 整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成15年2月28日)	第32期 (平成16年2月29日)																		
<p>1 建物59,372千円、土地212,160千円、保証金4,171,066千円、投資有価証券2,760千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金3,452,669千円、一年以内返済予定長期借入金748,016千円及び短期借入金186,338千円の担保に供しております。</p> <p>2 会社が発行する株式は普通株式24,000,000株、発行済株式の総数は普通株式6,000,000株であります。</p> <p>3</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式85,000株であります。</p> <p>5</p> <p>6 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証者債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アッカ</td> <td style="text-align: center;">681</td> <td style="text-align: center;">被保証者のリース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">681</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容	(株)アッカ	681	被保証者のリース債務	計	681		<p>1 建物57,754千円、土地315,220千円、保証金4,642,652千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金4,227,017千円、一年以内返済予定長期借入金471,605千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>2 会社が発行する株式は普通株式24,000,000株、発行済株式の総数は普通株式7,000,000株であります。</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 543,601千円</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式131,440株であります。</p> <p>5 関係会社項目 未払費用 311,269千円</p> <p>6 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証者債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アッカ</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">被保証者のリース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容	(株)アッカ	243	被保証者のリース債務	計	243	
被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容																	
(株)アッカ	681	被保証者のリース債務																	
計	681																		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容																	
(株)アッカ	243	被保証者のリース債務																	
計	243																		
7	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は2,447千円であります。																		

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1 固定資産除却損の内訳は、建物除却損が50,779千円、工具器具及び備品除却損が413千円です。</p> <p>2</p>	<p>1 固定資産除却損の主な内訳は、建物除却損が60,317千円、車両運搬具除却損が515千円、工具器具及び備品除却損が383千円です。</p> <p>2 関係会社取引 営業外収益 賃貸料収入 3,113千円 受取保証金 8,744千円</p>

(リース取引関係)

第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	870,840	401,521	469,319	工具器具 及び備品	1,014,477	405,803	608,674
ソフトウェア	51,613	33,749	17,864	ソフトウェア	32,023	16,520	15,502
合計	922,454	435,270	487,184	合計	1,046,500	422,323	624,177
未経過リース料期末残高相当額 1年内 155,346千円 1年超 354,876千円 合計 510,223千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 201,390千円 1年超 440,426千円 合計 641,816千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 177,964千円 減価償却費相当額 156,683千円 支払利息相当額 24,134千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 216,600千円 減価償却費相当額 193,210千円 支払利息相当額 21,298千円			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前期(平成15年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	473,200	356,720	116,480
計	473,200	356,720	116,480

当期(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	473,200	982,800	509,600
計	473,200	982,800	509,600

(税効果会計関係)

第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,008千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">30,031</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">4,535</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,231</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">34,356</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">5,485</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">25,200</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,049</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">948</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,224</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	25,008千円	未払事業税否認額	30,031	未払事業所税否認額	4,535	その他	655	繰延税金資産(流動)合計	60,231	役員退職慰労引当金否認額	34,356	退職給付引当金否認額	5,485	貸倒引当金否認額	25,200	投資有価証券評価損否認額	6,049	その他有価証券評価差額金	1,184	その他	948	繰延税金資産(固定)合計	73,224	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,477千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">46,583</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">5,537</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,939</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,538</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">33,893</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">7,372</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">21,925</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,853</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,509</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,555</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,675</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,879</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	35,477千円	未払事業税否認額	46,583	未払事業所税否認額	5,537	その他	1,939	繰延税金資産(流動)合計	89,538	役員退職慰労引当金否認額	33,893	退職給付引当金否認額	7,372	貸倒引当金否認額	21,925	投資有価証券評価損否認額	5,853	その他	1,509	繰延税金資産(固定)合計	70,555	その他有価証券評価差額金	1,675	繰延税金資産(固定)の純額	68,879
賞与引当金損金算入限度超過額	25,008千円																																																		
未払事業税否認額	30,031																																																		
未払事業所税否認額	4,535																																																		
その他	655																																																		
繰延税金資産(流動)合計	60,231																																																		
役員退職慰労引当金否認額	34,356																																																		
退職給付引当金否認額	5,485																																																		
貸倒引当金否認額	25,200																																																		
投資有価証券評価損否認額	6,049																																																		
その他有価証券評価差額金	1,184																																																		
その他	948																																																		
繰延税金資産(固定)合計	73,224																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	35,477千円																																																		
未払事業税否認額	46,583																																																		
未払事業所税否認額	5,537																																																		
その他	1,939																																																		
繰延税金資産(流動)合計	89,538																																																		
役員退職慰労引当金否認額	33,893																																																		
退職給付引当金否認額	7,372																																																		
貸倒引当金否認額	21,925																																																		
投資有価証券評価損否認額	5,853																																																		
その他	1,509																																																		
繰延税金資産(固定)合計	70,555																																																		
その他有価証券評価差額金	1,675																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	68,879																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	0.7	留保金課税	2.8	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	1.7	留保金課税	2.5	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																										
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	0.7																																																		
留保金課税	2.8																																																		
その他	1.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																		
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	1.7																																																		
留保金課税	2.5																																																		
その他	2.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																		
	<p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,305千円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が2,361千円、その他有価証券評価差額金が56千円それぞれ増加しております。</p>																																																		

(1 株当たり情報)

項目	第31期	第32期
	(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1株当たり純資産額	758円68銭	973円22銭
1株当たり当期純利益	130円26銭	133円76銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 132円98銭</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 985円31銭 1株当たり当期純利益 146円54銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 145円68銭</p>

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第31期	第32期
	(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)		951,863
普通株式に係る当期純利益(千円)		868,863
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金		83,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		83,000
普通株式の期中平均株式数(株)		6,495,757
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		38,268
普通株式増加数(株)		38,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 株式分割について

当期（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

当社は平成15年4月18日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
1株当たり純資産額	689円71銭
1株当たり当期純利益	118円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>1 株式分割 当社は、平成15年2月12日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり新株を発行しております。 発行の方法 平成15年4月18日をもって普通株式1株を1.1株に分割する。 (1)分割による増加する株式数 普通株式 600,000株 (2)分割方法 平成15年2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成15年3月1日</p>	<p>1 子会社の設立 当社は、平成16年3月24日開催の取締役会において、次のとおり合弁子会社の設立を決議し、平成16年4月1日に設立しております。 商号 株式会社マグスタイル 事業目的 「クロワッサン」関連ブランド商品の販売 設立日 平成16年4月1日 所在地 東京都渋谷区神宮前6丁目12-22 代表者 代表取締役社長 小路順一 (当社取締役第三事業部長) 資本の額 50百万円 事業開始日 平成16年6月1日 出資比率 株パル 60% 株ナイスクラブ 40%</p>

2. 役員の異動（平成16年5月25日付）

（1）退任予定監査役

監査役 若林 章